



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン
コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 石井 仁

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 上野 武史

TEL 03-6275-0600

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,283	△2.6	845	21.7	956	30.6	632	△2.3
28年3月期第3四半期	58,818	△8.4	695	△46.4	731	△46.8	646	△40.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 860百万円 (47.1%) 28年3月期第3四半期 585百万円 (△64.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	23.94	—
28年3月期第3四半期	24.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期第3四半期	33,527	23,465	70.0	888.38		
28年3月期	33,784	22,921	67.8	867.79		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 23,465百万円 28年3月期 22,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	80,000	2.1	1,000	3.5	1,040	6.4	700	△13.5	26.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	26,426,800 株	28年3月期	26,426,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	13,255 株	28年3月期	13,235 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	26,413,557 株	28年3月期3Q	26,413,565 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の経済環境は、資源価格の上昇で新興国では景気回復が広がりつつあります。国内でも海外経済の復調等により個人消費、輸出、生産に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調となりました。

半導体市場におきましては、2016年11月の世界半導体売上高は前年同月比7.4%増となり、4ヵ月連続で前年同月実績を上回り伸び率は2015年1月の8.7%増以来最大となっております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業分野を中心に減少し、前年同期比2,790百万円減(6.4%減)の40,575百万円、半導体素子はパワーデバイスが自動車・民生分野等の増加により、同22百万円増(0.3%増)の8,667百万円、表示デバイスはアミューズメント分野の増加により、同581百万円増(39.3%増)の2,059百万円、その他は産業分野向けパーツが増加し、同652百万円増(12.2%増)の5,981百万円となりました。その結果、売上高は同1,534百万円減(2.6%減)の57,283百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上総利益率の改善による売上総利益の増加等により、前年同期比150百万円増(21.7%増)の845百万円、経常利益は為替差損の減少等により、同224百万円増(30.6%増)の956百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の減少により同14百万円減(2.3%減)の632百万円となりました。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	19,743	19,996	19,078	19,554	18,201	19,056	20,025
営業利益	248	246	200	271	103	339	402
経常利益	253	268	209	245	107	330	517

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて256百万円減少し33,527百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が869百万円増加したものの、商品及び製品が976百万円減少し、受取手形及び売掛金が315百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて800百万円減少し10,062百万円となりました。

これは、主として買掛金が526百万円減少し、短期借入金が355百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて543百万円増加し23,465百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が315百万円増加し、その他有価証券評価差額金が200百万円増加したこと等によります。

これにより自己資本比率は70.0%となり、時価ベースの自己資本比率は41.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成28年5月16日に発表しました通期の業績予想の数値に変更ありません。

連結業績予想(平成28年5月16日発表)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	80,000	1,000	1,040	700

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079	4,948
受取手形及び売掛金	15,845	15,530
有価証券	40	-
商品及び製品	9,514	8,538
仕掛品	4	4
繰延税金資産	189	77
その他	289	234
流動資産合計	29,963	29,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,024	1,026
減価償却累計額	△730	△749
建物及び構築物(純額)	294	276
工具、器具及び備品	181	182
減価償却累計額	△149	△148
工具、器具及び備品(純額)	31	33
土地	1,266	1,266
リース資産	15	19
減価償却累計額	△6	△8
リース資産(純額)	9	10
有形固定資産合計	1,601	1,587
無形固定資産		
ソフトウェア	173	100
その他	13	28
無形固定資産合計	187	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474	1,916
繰延税金資産	10	10
その他	567	568
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,032	2,475
固定資産合計	3,821	4,192
資産合計	33,784	33,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,354	6,827
短期借入金	1,913	1,558
未払法人税等	39	167
賞与引当金	-	167
繰延税金負債	2	3
その他	942	653
流動負債合計	10,252	9,378
固定負債		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	385	380
繰延税金負債	12	92
その他	211	209
固定負債合計	610	683
負債合計	10,863	10,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	12,278	12,593
自己株式	△3	△3
株主資本合計	22,318	22,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	448
為替換算調整勘定	461	409
退職給付に係る調整累計額	△106	△26
その他の包括利益累計額合計	602	831
純資産合計	22,921	23,465
負債純資産合計	33,784	33,527

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	58,818	57,283
売上原価	53,360	51,659
売上総利益	5,458	5,624
販売費及び一般管理費	4,763	4,778
営業利益	695	845
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	17	25
販売手数料	39	64
受取派遣料	24	31
受取補償金	4	3
その他	71	46
営業外収益合計	169	183
営業外費用		
支払利息	22	10
支払補償費	8	15
債権売却損	23	19
為替差損	63	18
その他	13	7
営業外費用合計	133	72
経常利益	731	956
特別利益		
損害賠償金戻入額	132	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	132	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	4	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	859	954
法人税、住民税及び事業税	155	247
法人税等調整額	56	74
法人税等合計	212	322
四半期純利益	646	632
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	646	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	200
為替換算調整勘定	△41	△52
退職給付に係る調整額	△13	79
その他の包括利益合計	△61	228
四半期包括利益	585	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585	860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。